



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日
東

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所
 コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 細川悦男
 代表執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 井上鉄也 (TEL) 072-855-2225
 総務・経理統括
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月18日 配当支払開始予定日 平成30年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	56,852	14.8	6,541	29.6	6,656	27.5	4,205	17.7
29年9月期	49,519	10.9	5,045	37.9	5,219	40.4	3,572	41.2

(注) 包括利益 30年9月期 4,141百万円(△40.8%) 29年9月期 6,998百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	513.52	511.83	11.8	11.2	11.5
29年9月期	429.06	427.23	11.4	10.0	10.2

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 49百万円 29年9月期 28百万円

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	62,271	37,299	59.8	4,542.97
29年9月期	56,840	33,965	59.6	4,140.09

(参考) 自己資本 30年9月期 37,214百万円 29年9月期 33,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	5,351	△1,278	△1,119	19,766
29年9月期	7,257	△1,414	△2,739	16,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	7.50	—	50.00	—	722	20.4	2.3
30年9月期	—	50.00	—	60.00	110.00	901	21.4	2.5
31年9月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		22.5	

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年9月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の実際の金額を記載し、29年9月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の平成29年9月期第2四半期末の1株当たり配当金は37.50円となり、1株当たり年間配当金は87.50円となります。

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	△2.4	2,200	△29.9	2,200	△29.4	1,600	△17.2	195.38
通期	56,000	△1.5	5,600	△14.4	5,600	△15.9	4,000	△4.9	488.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	8,615,269株	29年9月期	8,615,269株
② 期末自己株式数	30年9月期	423,532株	29年9月期	436,651株
③ 期中平均株式数	30年9月期	8,189,294株	29年9月期	8,326,902株

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	14,940	13.6	2,121	51.6	2,759	33.6	1,998	39.8
29年9月期	13,150	5.1	1,399	10.3	2,066	32.7	1,429	33.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期	243.98		243.18					
29年9月期	171.70		170.97					

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	34,785	25,240	72.3	3,070.88
29年9月期	33,114	23,938	72.0	2,914.06

(参考) 自己資本 30年9月期 25,155百万円 29年9月期 23,832百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 受注及び販売の状況	19
(2) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前期	49,519	5,219	3,572	429円06銭
当期	56,852	6,656	4,205	513円52銭

(注) 米ドル換算レート→当期@110.45円 前期@111.26円

ユーロ換算レート→当期@131.48円 前期@122.85円

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、良好な雇用・所得環境やトランプ政権によって実施された所得税減税を背景に個人消費や好調な輸出が持続しております。その一方では保護主義的な政策実施により米中間の貿易摩擦の深刻化や利上げによる新興国の株安・通貨安の影響が世界経済のリスク要因となっております。欧州においては、英国ではBrexitに対する先行き不透明感から個人消費や設備投資の低迷がみられますが、ユーロ圏では雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移しており、設備投資も緩やかに回復基調となっております。中国においては、米国の利上げや貿易摩擦を背景に輸出が減速傾向となっており、製造業で生産や投資に抑制の動きがみられております。日本においては相次ぐ自然災害の影響によりインバウンド需要の減速や海外経済の先行きへの懸念はあるものの、堅調な企業業績や人手不足を背景とした合理化・省力化投資を中心とした設備投資が増加基調となっております。

このような経済環境の中、主力の粉体関連事業においては、受注が高水準に推移しており、プラスチック薄膜関連事業においても堅調な受注が続いております。

当連結会計年度の受注高は563億8千2百万円（前期比1.0%の増加）、売上高は568億5千2百万円（前期比14.8%の増加）となりました。受注残高は263億6千1百万円（前期比1.3%の減少）となりました。

利益面におきましては、増収効果及び当社グループが得意とする高付加価値製品・システムの販売による利益率改善などにより、営業利益は過去最高を更新し、65億4千1百万円（前期比29.6%の増加）、経常利益も同様に66億5千6百万円（前期比27.5%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億5百万円（前期比17.7%の増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

磁石やセラミックスなどの電子材料向け、化学やアフターマーケットサービスなど万遍なく堅調な受注が続いており、受注高、受注残高、売上高ともに増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は431億6千万円（前期比6.3%の増加）、受注残高は178億1百万円（前期比1.8%の増加）となり、売上高は429億6千1百万円（前期比16.3%の増加）となりました。セグメント利益は59億9千3百万円（前期比34.6%の増加）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

米国市場向けが引き続き高水準を維持していることに加え、中国、インド、中近東向けは増加いたしました。その他のアジア地域及び東欧を含む欧州向けは前年度からの反動減となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は132億2千2百万円（前期比13.1%の減少）、受注残高は85億5千9百万円（前期比7.2%の減少）となり、売上高は138億9千万円（前期比10.5%の増加）となりました。セグメント利益は17億2千7百万円（前期比0.8%の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、54億3千万円増加し、622億7千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金が26億4千万円増加したこと、有形固定資産が9億2千5百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、20億9千7百万円増加し、249億7千1百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が11億4千万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、33億3千3百万円増加し、372億9千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金が33億8千6百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、29億2千9百万円増加し、197億6千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億5千1百万円の資金の増加（前連結会計年度比19億6百万円の減少）となりました。主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億7千8百万円の資金の減少（前連結会計年度比1億3千5百万円の増加）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億1千9百万円の資金の減少（前連結会計年度比16億1千9百万円の増加）となりました。主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率 (%)	54.7	59.7	59.7	59.6	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.3	47.2	49.6	93.4	81.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.4	0.6	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.3	61.2	147.3	349.5	276.2

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	26,500	2,200	2,200	1,600	195円38銭
通期	56,000	5,600	5,600	4,000	488円44銭

当社グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニアリング能力を提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や育毛剤を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業におけるブランド力の強化をより強力に推し進めて参ります。また、引き続き付加価値の高い新製品・新システムの継続的な市場投入により収益力の向上を図ってまいります。

なお、この見通し作成にあたっては、対米ドル平均市場レートは110円、対ユーロ平均市場レートは130円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

上記の業績予想は、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処として、業績の変化を反映させつつ株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、1株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、利益還元の基本方針を踏まえ、収益状況を鑑みた結果、1株当たり60.00円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり50.00円と合わせ年間110.00円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり55.00円及び期末配当金1株当たり55.00円の合計110.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,446	20,087
受取手形及び売掛金	11,761	12,329
製品	2,637	2,984
仕掛品	2,100	2,861
原材料及び貯蔵品	1,637	2,026
繰延税金資産	630	570
その他	1,083	940
貸倒引当金	△175	△154
流動資産合計	37,122	41,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,904	17,067
機械装置及び運搬具	10,728	11,113
土地	4,476	5,019
建設仮勘定	25	193
その他	2,013	2,111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,062	△17,493
有形固定資産合計	17,086	18,012
無形固定資産		
のれん	114	71
その他	226	229
無形固定資産合計	341	301
投資その他の資産		
投資有価証券	1,661	1,874
繰延税金資産	396	227
その他	238	218
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,289	2,312
固定資産合計	19,717	20,625
資産合計	56,840	62,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,577	6,718
1年内返済予定の長期借入金	294	460
未払費用	2,512	3,017
未払法人税等	832	858
繰延税金負債	99	45
前受金	4,919	4,861
賞与引当金	427	480
役員賞与引当金	68	71
製品保証引当金	616	782
ポイント引当金	65	61
工場建替関連費用引当金	102	117
その他	1,139	1,760
流動負債合計	16,656	19,236
固定負債		
長期借入金	1,657	1,196
工場建替関連費用引当金	63	86
退職給付に係る負債	4,250	4,177
繰延税金負債	82	182
その他	163	91
固定負債合計	6,217	5,735
負債合計	22,874	24,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,146	5,124
利益剰余金	19,514	22,901
自己株式	△1,925	△1,870
株主資本合計	37,232	40,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309	426
繰延ヘッジ損益	28	△71
為替換算調整勘定	△3,185	△3,257
退職給付に係る調整累計額	△525	△534
その他の包括利益累計額合計	△3,372	△3,436
新株予約権	105	84
純資産合計	33,965	37,299
負債純資産合計	56,840	62,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	49,519	56,852
売上原価	31,485	35,886
売上総利益	18,033	20,966
販売費及び一般管理費	12,987	14,424
営業利益	5,045	6,541
営業外収益		
受取利息	18	34
受取配当金	20	22
持分法による投資利益	28	49
為替差益	137	7
その他	51	74
営業外収益合計	256	188
営業外費用		
支払利息	20	19
デリバティブ評価損	2	10
その他	58	42
営業外費用合計	82	73
経常利益	5,219	6,656
特別利益		
固定資産売却益	41	40
投資有価証券売却益	—	5
事業譲渡益	—	50
その他	—	0
特別利益合計	41	97
特別損失		
固定資産除売却損	4	27
工場建替関連費用引当金繰入額	166	55
その他	—	4
特別損失合計	170	87
税金等調整前当期純利益	5,090	6,667
法人税、住民税及び事業税	1,584	2,079
法人税等調整額	△66	382
法人税等合計	1,517	2,461
当期純利益	3,572	4,205
親会社株主に帰属する当期純利益	3,572	4,205

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	3,572	4,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	117
繰延ヘッジ損益	19	△99
為替換算調整勘定	2,947	△71
退職給付に係る調整額	51	△9
その他の包括利益合計	3,425	△63
包括利益	6,998	4,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,998	4,141
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,148	16,674	△918	35,400
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,572		3,572
自己株式の取得				△1,011	△1,011
自己株式の処分		△1		5	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,840	△1,006	1,832
当期末残高	14,496	5,146	19,514	△1,925	37,232

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△97	9	△6,133	△576	△6,798	88	28,690
当期変動額							
剰余金の配当							△732
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,572
自己株式の取得							△1,011
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	407	19	2,947	51	3,425	17	3,442
当期変動額合計	407	19	2,947	51	3,425	17	5,275
当期末残高	309	28	△3,185	△525	△3,372	105	33,965

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,146	19,514	△1,925	37,232
当期変動額					
剰余金の配当			△818		△818
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,205		4,205
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△22		62	39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22	3,386	54	3,418
当期末残高	14,496	5,124	22,901	△1,870	40,651

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	309	28	△3,185	△525	△3,372	105	33,965
当期変動額							
剰余金の配当							△818
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,205
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117	△99	△71	△9	△63	△21	△84
当期変動額合計	117	△99	△71	△9	△63	△21	3,333
当期末残高	426	△71	△3,257	△534	△3,436	84	37,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,090	6,667
減価償却費	1,003	1,102
のれん償却額	43	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	52
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△72	166
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	17	△3
工場建替関連費用引当金の増減額 (△は減少)	166	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	138	△74
受取利息及び受取配当金	△38	△56
支払利息	20	19
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△49
固定資産除売却損益 (△は益)	△37	△14
事業譲渡損益 (△は益)	—	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△103	△581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	215	△1,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,057	1,140
前受金の増減額 (△は減少)	1,208	△46
未払費用の増減額 (△は減少)	227	512
その他	7	119
小計	8,920	7,370
利息及び配当金の受取額	37	55
利息の支払額	△20	△19
法人税等の支払額	△1,679	△2,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,257	5,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,063	△301
定期預金の払戻による収入	615	588
有形固定資産の取得による支出	△1,036	△1,559
有形固定資産の売却による収入	62	46
無形固定資産の取得による支出	△109	△124
投資有価証券の売却による収入	—	29
事業譲渡による収入	—	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	119	—
その他	△2	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,414	△1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△996	△293
自己株式の取得による支出	△1,011	△8
配当金の支払額	△732	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,739	△1,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,173	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,276	2,929
現金及び現金同等物の期首残高	12,560	16,837
現金及び現金同等物の期末残高	16,837	19,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック多層高機能フィルム薄膜製造装置の開発・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,947	12,572	49,519	—	49,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	△3	—
計	36,950	12,572	49,522	△3	49,519
セグメント利益	4,453	1,713	6,167	△1,121	5,045
セグメント資産	31,062	14,178	45,240	11,599	56,840
その他の項目					
減価償却費	698	209	908	94	1,003
のれんの償却額	40	2	43	—	43
持分法適用会社への 投資額	228	—	228	—	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	848	247	1,096	85	1,181

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,121百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額11,599百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,961	13,890	56,852	—	56,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,961	13,890	56,852	—	56,852
セグメント利益	5,993	1,727	7,721	△1,179	6,541
セグメント資産	33,995	15,973	49,969	12,301	62,271
その他の項目					
減価償却費	768	246	1,014	87	1,102
のれんの償却額	40	2	43	—	43
持分法適用会社への 投資額	277	—	277	—	277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,171	709	1,880	115	1,996

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,179百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額12,301百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、土地、投資有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち米国	うちドイツ				
12,125	11,277	9,250	17,851	5,854	8,264	49,519

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うちドイツ			
7,078	460	9,525	8,619	22	17,086

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち米国	うちドイツ				
14,013	12,004	9,134	21,991	6,329	8,842	56,852

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うちドイツ			
7,093	698	10,199	9,183	20	18,012

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
当期償却額	40	2	43	—	43
当期末残高	81	33	114	—	114

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
当期償却額	40	2	43	—	43
当期末残高	40	30	71	—	71

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	4,140円09銭	4,542円97銭
1株当たり当期純利益	429円06銭	513円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	427円23銭	511円83銭

(注) 1 当社は、平成29年4月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年9月30日)	当連結会計年度末 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,965	37,299
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	105	84
(うち新株予約権) (百万円)	(105)	(84)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,860	37,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,178	8,191

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,572	4,205
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,572	4,205
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,326	8,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	35	27
(うち新株予約権) (千株)	(35)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上及び経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.22%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 6億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成30年11月12日～平成30年11月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け |

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
粉体関連事業	40,604	17,487	43,160	17,801	2,555	314
プラスチック 薄膜関連事業	15,209	9,220	13,222	8,559	△1,986	△661
合計	55,813	26,707	56,382	26,361	568	△346

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
粉体関連事業	36,947	74.6	42,961	75.6	6,014	+16.3
プラスチック 薄膜関連事業	12,572	25.4	13,890	24.4	1,318	+10.5
合計	49,519	100.0	56,852	100.0	7,333	+14.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成30年12月18日付予定)

1) 新任監査役候補

常勤監査役 福井 雄二 (理事 内部監査室長 (現任))

2) 退任予定監査役

常勤監査役 福永 忠道 (当社非常勤顧問に就任予定)